

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.5.16 第 186 回国会第 18 号

5 月 16 日（金）、第 18 回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（内閣提出第 77 号）

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 78 号）

独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（松本剛明君外 3 名提出、第 183 回国会衆法第 31 号）

- ・ 稲田国務大臣、後藤田内閣府副大臣、上川総務副大臣及び政府参考人並びに提出者後藤祐一君（民主）に対し質疑を行いました。
- ・ 参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。
- （参考人） 東京大学大学院法学政治学研究科教授
宇賀 克也君
公認会計士・税理士
樫谷 隆夫君
三菱電機株式会社相談役・独立行政法人産業技術総合研究所最高顧問
野間口 有君
日本労働組合総連合会（連合）副事務局長
安永 貴夫君
- ・ 総務委員会と連合審査会を開会することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（政府及び提出者に対する質疑）

高木 美智代君（公明）

- ・ 独立行政法人の運営においては、透明性や説明責任などのいわゆる「見える化」が必要だと考えるが、政府案ではどのように進めるものなのか。
- ・ 政府案により新たに総務省に設置される第三者評価機関「独立行政法人評価制度委員会」は、現在の「独立行政法人評価委員会」と比べてどのようにチェック機能が強化されるのか。

大島 敦君（民主）

- ・ 独立行政法人の役員の報酬の在り方について、稲田国務大臣の所見を伺いたい。
- ・ 独立行政法人の役員の採用については、民主党を中心とする内閣で、「独立行政法人等の役員人事に関する当面の対応方針について」（平成 21 年 9 月 29 日閣議決定）により、公募を原則としたが、政府案でこれを緩和した理由を伺いたい。

後藤 祐一君（民主）

- ・ 独立行政法人の役員について、「独立行政法人等の役員人事に関する当面の対応方針について」（平成 21 年 9 月 29 日閣議決定）により、原則公募とするところだが、今後どのような手続きで役員を任用していく方針なのか。また、政権交代があった場合も本閣議決定の方針は維持

されていくのか、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

- ・ 独立行政法人の役員の定年について、「特殊法人等の役員の給与退職金等について」（平成 14 年 3 月 15 日閣議決定）により、原則 65 歳（理事長等は 70 歳）としたが、現在、これを上回る年齢の者の在任状況を含めた運用実態を伺いたい。
- ・ 独立行政法人の情報公開について、民主党を中心とする内閣で、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成 24 年 1 月 20 日閣議決定）で、積極的に進めていくとしたところだが、政権交代後はこれが遵守されていないのではないか。

松田 学君（維新）

- ・ 現内閣における行政改革に対する基本姿勢と、政府案に基づく独立行政法人改革との関係について、稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 政府案により独立行政法人のスリム化が図られるとする理由について、稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 政府案と衆法との比較について、NPM (New Public Management) の点から見て進化しているか否か等の観点から、衆法提出者に御説明頂きたい。

中丸 啓君（維新）

- ・ 政府案において、独立行政法人を事務及び事業の特性に照らし 3 つに分類することとした理由と経緯について伺いたい。

- ・独立行政法人におけるP D C Aサイクルを円滑に進めるため、独立行政法人の職員による主体的な自己改善を図ることのできる仕組みを導入する必要があると考えるが、稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人がより良い成果を生むためにも、職員の業績評価を人事や給与に正当に反映させる必要があると考えるが、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

杉田水脈君(維新)

- ・現行の独立行政法人制度の評価すべき点と課題について、稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・過去、防災科学技術研究所は他の独立行政法人との統合が検討されていたが、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(H25.12.24閣議決定)」では統合対象に含まれないこととなった理由を伺いたい。
- ・独立行政法人におけるP D C Aサイクルの評価主体が主務大臣とされているが、主務大臣は日頃多忙であることから、実効性のある評価を行うための仕組みを構築する必要があるのではないかと。

大熊利昭君(みんな)

- ・独立行政法人は、政府から独立して業務を行うものなのか、それとも、内閣として全体の最適化を図る共通のマネジメントを行うべきものなのか、稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人への出資金は全て政府が有していることを踏まえ、個々の独立行政法人に対する財政面でのガバナンスを効かせるべきではないかと。

赤嶺政賢君(共産)

- ・現在、独立行政法人通則法の対象として12省庁にまたがる98法人が存在し、多様な業務を行っているが、独立行政法人に共通する特徴について、稲田国務大臣に伺いたい。
- ・政府案では、主務大臣が独立行政法人の評価を行うことになっているが、このような手法ではお手盛りになるおそれがあることから、現行法では独立行政法人評価委員会に客観的かつ中立・公正な評価を求めてきたのではないかと、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

村上史好君(生活)

- ・政府案と衆法の違いについて、稲田国務大臣と衆法提出者の見解を伺いたい。
- ・政府は、独立行政法人通則法改正に続き、「特定国立研究開発法人に係る研究開発の促進に関する特別措置法案(仮称)」の提出を検討していたが、今国会における提出

を断念した。本来なら「独立行政法人改革等に関する基本方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づいて新たに創設するとしている「特定国立研究開発法人(仮称)」の法律案についても一括して審議すべきであると思うが、なぜ提出を断念したのか、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

(参考人に対する質疑)

中谷真一君(自民)

- ・政府案において、独立行政法人の新たな分類として国立研究開発法人を創設する意義について、宇賀参考人及び野間口参考人の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人における、評価を職員の給与に反映させるために今後必要な取組の方向性について、野間口参考人及び安永参考人に伺いたい。

輿水恵一君(公明)

- ・独立行政法人制度改革の運用において、成果を最大化させるために留意すべき事項について、各参考人の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人が適切な目標設定を行うためには何が重要か、各参考人の見解を伺いたい。

大島敦君(民主)

- ・制度の整備によって組織の内部統制を図ろうとすることやその方法について、宇賀参考人及び榎谷参考人の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人の統廃合における雇用確保の在り方について、安永参考人の見解を伺いたい。

山之内毅君(維新)

- ・総務大臣が目標・評価に関する指針を定めることになるが、その指針の望ましい形について、宇賀参考人、榎谷参考人及び野間口参考人の見解を伺いたい。
- ・現在、評価方法等は府省ごとに多様であるが、統一すべきではないかと、榎谷参考人及び野間口参考人の見解を伺いたい。

大熊利昭君(みんな)

- ・政府提出案について、各参考人が不十分だと思う点について伺いたい。
- ・各独立行政法人における不要資産の国庫への納付に対して、人事評価、役員報酬等におけるインセンティブを付与する方策について、榎谷参考人の意見を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・民間企業や大学とは立場が異なる独立行政法人が行うべき研究のミッションとはどのようなものであると考えるか、野間口参考人の見解を伺いたい。
- ・業績評価の結果によっては、組織の改廃等に及ぶ可能性もあると思う。労働者の雇用の観点から目標設定及び業績評価に対する安永参考人の見解を伺いたい。

村 上 史 好君 (生活)

- ・独立行政法人の統廃合の基準に関する考え方について、各参考人に伺いたい。
- ・「特定国立研究開発法人（仮称）」に関する法律案を今国会に提出することが見送られたことについて、樫谷参考人、野間口参考人及び宇賀参考人の所見を伺いたい。また、将来的に同法人が設立された際、期待することについての見解も併せて伺いたい。